

1.長期成長ビジョン

世界No.1のウェッジワイアースクリーン技術の進化により、地球環境と社会の発展に貢献し、当社と社員の成長促進、経営理念の実現を目指す

長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

**地球環境と社会の進歩発展に貢献し、
「社会に必要な存在であり続ける」こと、
そして顧客と社員一同、
「喜びを感じながら成長し続ける」ことを目指す**

テーマ

- 1.当社の技術力を活用した新たな市場開拓
- 2.中東やアジア等の海外での水インフラ、半導体等の分野におけるサプライチェーンの水需要の増加
- 3.新工場移転と設備投資による生産能力の向上と継続的な賃上げの実現

2024年

2029年

目指す姿

世界No.1の微細と精度を誇るウェッジワイアースクリーン技術を更に進化させ、お客様の困りごとに寄り添うモノづくりを推進し、安心安全の勝ちを提供することで、地球環境と社会の発展に貢献する

会社全体の売上成長目標（～2029年）

- ・売上高成長率217%（直近事業年度比）
- ・売上高増加額38億円（直近事業年度比）

会社全体の賃上げ目標

- ・全体:1.57%、従業員:2.5%、役員:0.0%（直近事業年度～基準年度）
- ・全体:4.54%、従業員:6.0%、役員:4.5%（基準年度～事業化報告3年目）

外発的動機

- ・少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少で、生産性の効率化が喫緊の課題
- ・地球温暖化によるCO₂排出削減目標に関連し、持続可能社会に向けた資源リサイクル利用検討の流れ
- ・5G、AI技術による時間短縮、自動化とコト売りサービスの流れ
- ・半導体、AI技術に関する外資企業の国内拠点化の流れ
- ・上記を背景に、あらゆるサービス業や製造業において、当社主要事業である水需要が更なる高まりを見せており
- ・採用環境において、売り手市場かつ大手企業との賃金格差といった脅威

内発的動機

- ・一昨年度より中期経営計画を策定し、従業員に明示。目的と目標を定めることで従業員のベクトルが揃い、順調に業績が伸長しており、経営計画を立てることの必要性を強く認識
- ・従業員の成長と技術の質の向上により、付加価値の高い新製品が生み出されている現在、長期的な成長ビジョンを掲げ、事業ドメインを示すことで、更なる成長に繋げる
- ・経営理念である、従業員一人ひとりが昨日より今日、今日より明日、「喜びを感じながら成長し続ける」ことを実現したい

**地球環境と社会の進歩発展に
70年貢献してきた当社を100年、
150年と次世代に繋げていきたい**

東洋スクリーン工業株式会社

2.補助事業の概要/補助事業内容と投資内容

本社兼工場移転を補助事業とし、その必要性と費用対効果を検証。現工場の生産能力オーバーや導線の悪さ、老朽化が問題となっており、新工場建設と設備導入によって、労働生産性向上と賃上げを実現する

補助事業の背景・目的	<ul style="list-style-type: none">現工場はキャパシティ不足であり、これ以上の売上増加（生産拡大）が見込めない老朽化の進行や導線の悪さ、空調が無い等により、生産効率が悪い (現工場延べ床面積：6540.99m² ⇒ 新工場予定：8672.49m²)	事業費（補助額） 33億円 (9.1億円)														
	<p>【新工場建設：24億円 移設費：1億円】</p> <ul style="list-style-type: none">上記の問題を解決すべく、今般工場を新設し、本社移転を行う。現状の年商を超えるリスクの高い投資ではあるが、売上が頭打ちとなるから、持続的な成長及び賃上げのためには必須の投資と判断。生産能力を増加させるだけでなく、導線の効率化により労働生産性も向上する。「見せる工場」とし、積極的な賃上げにより会社の魅力を向上させ、雇用を創出させる。現敷地での増設は困難であるため、新しい土地で新工場を建設する。															
設備投資の内容	<p>【設備投資：2.41億円】</p> <p>(内訳：円筒型スクリーン溶接機1億3000万円、プレス機3,000万円、三本ロール1,600万円、レーザー加工機6,000万円、AGV500万円)</p> <ul style="list-style-type: none">主要製品の製作に必要であり、売上向上及び生産性向上に必須。	<p>本社兼工場イメージ</p> 														
	<table><thead><tr><th>項目</th><th>2026年度 (基準年度)</th><th>2029年度 (基準年度 + 3年後)</th></tr></thead><tbody><tr><td>労働生産性 (単位：万円/人)</td><td>1,072</td><td>1,446 (年平均上昇率 + 10.5%)</td></tr><tr><td>従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)</td><td>529</td><td>630 (年平均上昇率 + 6.0%)</td></tr><tr><td>役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)</td><td>-</td><td>- (年平均上昇率 + 4.5%)</td></tr><tr><td>補助事業に係る従業員数 (単位：人)</td><td>112</td><td>175</td></tr></tbody></table>	項目	2026年度 (基準年度)	2029年度 (基準年度 + 3年後)	労働生産性 (単位：万円/人)	1,072	1,446 (年平均上昇率 + 10.5%)	従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	529	630 (年平均上昇率 + 6.0%)	役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	-	- (年平均上昇率 + 4.5%)	補助事業に係る従業員数 (単位：人)	112	175
項目	2026年度 (基準年度)	2029年度 (基準年度 + 3年後)														
労働生産性 (単位：万円/人)	1,072	1,446 (年平均上昇率 + 10.5%)														
従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	529	630 (年平均上昇率 + 6.0%)														
役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	-	- (年平均上昇率 + 4.5%)														
補助事業に係る従業員数 (単位：人)	112	175														
目標値																